

平成27年10月14日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町行政改革推進委員会  
委員長 佐 藤 正 義

平成27年度庄内町事務事業評価に係る外部評価結果について（意見書）

今年度、庄内町にて実施された事務事業評価における内部評価結果について、町民の視点  
に立って検証した結果、下記のとおりまとめましたので意見書を提出します。

#### 記

##### 1 委員会開催状況

平成27年 8月27日（木）	第1回行政改革推進委員会
平成27年 9月 9日（水）	第2回行政改革推進委員会
平成27年 9月17日（木）	第3回行政改革推進委員会
平成27年10月 5日（月）	第4回行政改革推進委員会

##### 2 審議した事項

平成27年度庄内町事務事業評価に係る外部評価について

##### 3 委員名簿

大滝美香、岡部一宏、工藤 隆、小林洋平、齋藤幸雄、佐藤正義、志田重一、清野美子  
高梨美代子、和田明子

##### 4 事務局

水尾良孝、樋渡真樹、日向千恵美

##### 5 審議の結果

「平成27年度庄内町事務事業評価に係る外部評価」の結果については、別紙のとおり  
です。

別 紙

1 審議の対象とした事務事業

本委員会は、町が平成27年度に一次評価を行った305事業のうち、二次評価で意見を付した11項目及び行政改革推進委員会が三次評価対象事業と判断した2項目に係る事業を外部評価対象事業（以下「対象事業」という。）として、審議しました。

2 審議にあたっての視点

本委員会では、町が行った内部評価結果について、以下の点に留意した審議のうえ、それぞれの事業に対し、今後の方向性を示しました。

- (1) 一次評価及び二次評価の内容が妥当かどうか。
- (2) 事業を更に効率的かつ効果的に実施する余地はないか。

3 審議の結果

(1) 対象事業に係る審議結果

事業名		内部評価（第二次評価）の結果	本委員会の評価結果
①	地域づくり関係事業費 (地域活性化事業助成金)	平成27年度より単年度要綱を「最上川・立谷沢川秋の味覚まつり事業助成金交付要綱」と改正し、特定の事業へ助成を行っている状況にある。地域のまつりを兼ねたイベントのため地域づくり関係事業で助成をしているが、今年度からは事業の縮小を予定していることから、今後の方向性や事業の在り方を地域と共に検討すること。	事業主体団体と情報発信課・商工観光課において、類似する事業を精査し、今後の方向性や事業の在り方について検討すること。
②	町営バス等運行事業費 (生活交通バス運行維持費補助金)	民間の路線バス会社に交付している生活交通バス運行維持費補助金については、年々増加していることを踏まえ、利用実態について調査した上で、その必要性を早急に検証すること。	関係自治体間での補助金の分担割合について継続して協議するとともに、今後の利用状況を注視し、代替対策も含めて検討すること。
③	在宅老人対策費 (高齢者世帯雪下ろし支援事業) (高齢者世帯雪下ろし支援事業補助金)	当該2事業の屋根の雪下ろし支援事業については、事業内容が同様であり、違いは対象者の範囲や支給額のみである。現在、個別に要綱が制定されているが、事業を統合し同一の要綱の中で、町民が分かりやすく利用しやすい事業実施に努めること。	同一要綱への改正に伴い、対象要件の見直しや手続きの方法等についても併せて検討し、町民が分かりやすく利用しやすい事業実施に努めること。

事業名		内部評価（第二次評価）の結果	本委員会の評価結果
④	子育て支援センター運営費 （遊びの場の提供） 子育てお助け事業 子育て応援ネットワーク事業	子育て支援事業は、様々な分野があるため、町民のニーズを的確に把握し、また町民が分かりやすいように事業を整理し、国や県の補助金等を活用しながら事業を進めること。	第二次評価は妥当である。さらなる事業の充実・拡充を図るように努めること。
⑤	合併処理浄化槽整備事業	平成 26 年度末現在の合併処理浄化槽の整備率は 61.7%、公共下水道の整備率は 97.7% となっており、比較をしても合併処理浄化槽の整備率がかなり低く、進んでいない状況にある。町としても整備率の向上に努める必要があるが、上乘せ支援としての県の補助金が平成 27 年度をもって終了することから、利用者の負担が増加することが懸念されるため、翌年度以降の補助金の在り方について検討すること。	未整備世帯への協力依頼を今後も継続し、推進を図ること。併せて県に補助金の継続を要請するとともに交付期間年限を定めるなど検討すること。
⑥	新エネルギー推進事業 （廃食用油リサイクル事業）	廃食用油をリサイクルしたバイオディーゼル燃料については、現在、堆肥生産センターのトラック 1 台のみに使用されている現状であり、他に使用できる見込みも望めないことから、今後事業を継続拡大していくのか廃止していくのか、方針について早急に検討すること。	使用が限られている現状を考慮し、廃止する方向で早急に検討すること。
⑦	堆肥生産センター管理運営事業	施設が整備されてから 29 年が経過し、施設の老朽化に伴い修繕費に多額の経費を要している状況にあることから、各種課題の整理に努め、施設そのものの在り方や運営方法等について今後の方向性を検討すること。	生ごみを使った新たな利用について注視し、今後の方向性を検討すること。

事業名		内部評価（第二次評価）の結果	本委員会の評価結果
⑧	農業振興企画費 (農産物交流施設管理運営事業)		<p>1. 現状の風車市場は、品揃え・接客・運営・環境面において魅力が感じられない。当該事業にあっては、PDCAも機能しているとは言い難く、道の駅化によってこれらの課題が解消されるとは考え難い。今後とも集客効果が現れない場合は、閉鎖を含め抜本的な見直しを行うべきである。</p> <p>2. 現風車市場を基盤にした道の駅登録は、将来性や費用対効果も含め、無理な計画であり、無駄な投資になることが懸念される。庄内町への道の駅設置登録については、経営計画を早期に策定し精査をして再検討すること。</p>
⑨	カートソレイユ最上川管理事業	平成27年度より電動カート創作コンテストが休止となり、また、今年度は全日本カート選手権の開催地立候補を見送ったことを踏まえ、今後の誘客拡大に向けた事業の在り方について、指定管理者と連携をして検討すること。	イベントの開催内容を再検討し、翌年度以降も継続して実施していくことが決定しているため、今後も指定管理者との連携を密にして誘客拡大及び経済効果の波及を図ること。
⑩	南部山村広場管理事業	夏期間を中心に4,000人程度の利用実績はあるものの、十分に利活用されていない状況を踏まえ、今後は、南部山村広場を単体として捉えるのではなく、北月山荘周辺の一体的管理の中で一層の利活用を検討すること。	第二次評価は妥当である。
⑪	風車村管理運営事業 (風車村管理事業)		風車村周辺の環境整備を進め、自然体験が豊富にできる魅力ある環境づくりを進めるために、近隣施設も含めた周辺地域のランドデザイン(狩川城址公園構想)を策定すること。

事業名		内部評価（第二次評価）の結果	本委員会の評価結果
⑫	スポーツ活動支援費 (庄内町総合型スポーツクラブ補助金)	平成 27 年度をもって、スポーツ振興くじ助成金が終了となり、町単独補助金になることが懸念されることから、総合型スポーツクラブとして財源の確保や自立した運営ができる方策を検討すること。	指定管理者への移行が進められている状況にあるため、今後は自主財源の確保や自立した運営について検討及び促進すること。
⑬	体育施設維持管理費	現在 21 ある体育施設については、老朽化が進んでいる施設も多く、修繕費も年々増加している傾向にあることから、施設全体の修繕計画を策定し、計画的な修繕に努める必要がある。併せて、施設の統廃合も含めた今後の在り方についても検討すること。	第二次評価は妥当である。なお、施設統廃合の検討にあつては、町民の要望も十分に把握して行うこと。

## (2) その他の意見

審議を進めていく中で、全体的な視点から次のような意見がありました。

- ①行政運営に民間活力の発想を取り込み、慣行にとらわれず柔軟な発想や各課横断的な取り組みによって、施策の実現を図ること。
- ②PDCAサイクル、事務事業評価の目的を十分理解し、常に効率的・効果的な行政運営を意識し、また、人口減少等を考慮した改革・取組みを行うと共に、事務事業の改善に努めること。
- ③職員一人ひとりが熱意をもって、自主・自発的に取り組むと共に町民の意識改革を促し、より良い町づくりに資すること。